

茨城県の経済動向

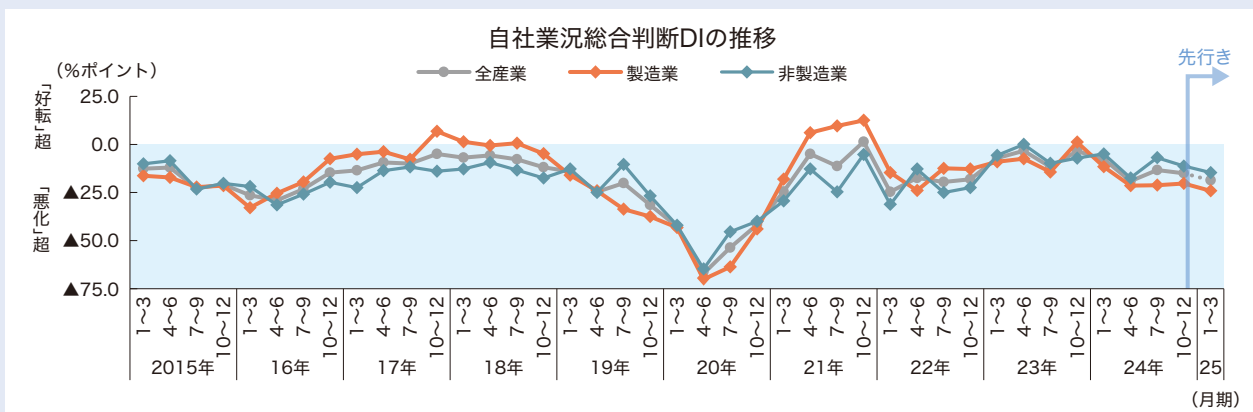
(2025年1月調査)

地域研究センター 調査役 茂木 薫子 研究員 中橋 彩乃

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

<今月のポイント>

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 項目別では、住宅投資のみ下方修正。着工総数が低調に推移していることに加え、1月24日に日銀が追加利上げを発表し、先行きの住宅投資マインドがさらに下押しされる懸念があること等も踏まえ、「弱めの動きとなっている」へと判断を引き下げた。なお、その他の項目は判断を据え置いており、全体の基調は大きく変わらないとみて、総合判断は据え置いた。
- 当社の「茨城県内主要企業の経営動向調査(24年10-12月期)」(以下、企業調査)によると、県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業で▲15.0%と、前期から概ね横ばい(1.7pt低下)だった。
- 先行きは、物価高や株価が企業や家計にもたらす影響、為替動向、米トランプ政権の政策を含む海外経済の行方、日本政府による税制や経済政策の行方、政策金利をはじめとする国内の金融環境の変化などを注視する必要がある。



<基調判断・天気図>

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2025年1月調査	24年11月調査	12月調査	25年1月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱めの動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている			
公共投資	➡	持ち直している			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直している ー 労働需給は引き続きタイトな状況 ー			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

1 生産活動 弱めの動きとなっている

11月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値※1)は104.1、前月比6.2%増と、2か月振りに上昇した。業種別の内訳を寄与度順にみると、電気機械工業、輸送機械工業、化学工業、汎用・業務用機械工業等が上昇している。

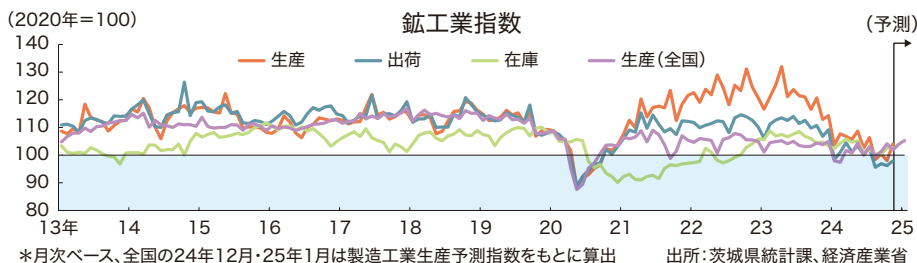
当社の企業調査(12月)では、24年10-12月期の生産水準を表す生産判断DI※2が「減少」超19.1%、前期比5.7pt上昇と、方向感としては改善しているものの、依然として水面下(マイナス)の水準にある。

企業からは「国内向けの生産が回復している反面、中国・東南アジア市場が不調であり、全体としてみると停滞傾向」「輸送機械」「販売価格の引き上げ後、受注や新規の問い合わせが減少」(化学)など、海外経済減速の影響を指摘する声のほか、価格転嫁により需要が落ち込んだ、といった声も聞かれた。

以上、各指標の動向や企業の声などを踏まえ、生産は「**弱めの動きとなっている**」との判断を据え置いた。

※1 原数値から季節的要因を調整した数値

※2 生産が前年比で「増加」と回答の企業割合ー「減少」と回答の企業割合



●鉱工業指数(季調値)(11月)

	前月比
生産	104.1 6.2%
出荷	97.9 1.8%
在庫	102.7 0.2%

●主要業種の鉱工業指数(季調値)(11月)

	前月比
食料品・たばこ工業	90.8 △4.1%
化学工業	108.6 2.8%
輸送機械工業	139.7 10.3%
汎用・業務用機械工業	94.7 5.2%
電気機械工業	120.0 39.4%
生産用機械工業	90.4 3.9%

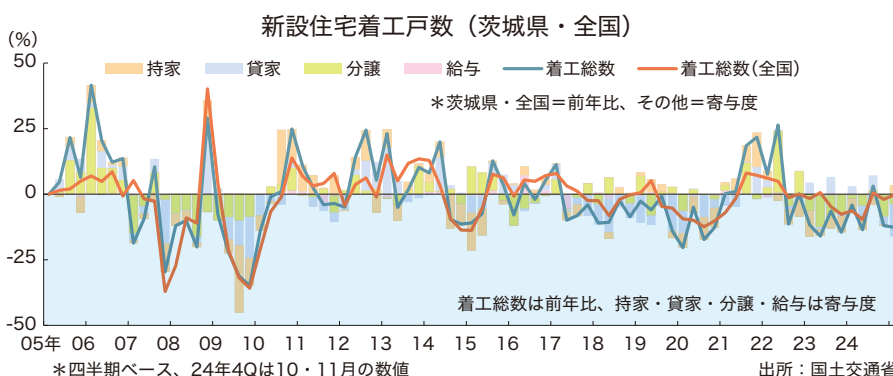
●県内税関輸出額(11月)

	前年同月比
鹿島	553.73億円 △3.6%
日立	1,601.64億円 △5.7%
つくば	74.90億円 △22.5%

2 住宅投資 弱めの動きとなっている

11月の新設住宅着工戸数は1,140戸、前年同月比11.1%減と7か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は617戸、同7.3%増と2か月連続で増加、貸家は332戸、同32.8%減と4か月連続で減少、分譲住宅は188戸(うち分譲マンション0戸)、同11.3%減と6か月連続で減少している。建築用資材を製造している企業からは、「コスト高による住宅価格の上昇、ローン金利上昇により、住宅市況は冷え込んでいる」との声が聞かれた。

なお、日本銀行は1月24日、政策金利を0.5%程度に引き上げる追加利上げを決定。今後、住宅ローン金利が上昇すれば、住宅投資へのマインドはさらに下押しされる懸念がある。以上を総合的にみて、住宅投資は「**弱めの動きとなっている**」へと判断を引き下げた。



●新設住宅着工戸数(11月)

	前年同月比
持家	617戸 7.3%
貸家	332戸 △32.8%
分譲	188戸 △11.3%
給与	3戸 200.0%
合計	1,140戸 △11.1%

*四半期ベース(「市」のみ合計)(24年7-9月期)

	前年同期比
県北	238戸 △28.1%
県央	842戸 △25.3%
鹿行	321戸 0.9%
県西	486戸 △5.4%
県南	1,472戸 △7.5%
合計	3,359戸 △13.5%

3 設備投資 持ち直している

11月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、倉庫の増加などにより102千㎡、前年同月比56.1%増と2か月連続で前年水準を上回った。

建築物以外の投資も対象とし、件数ベースの動向をみる当社の企業調査（12月）では、7-12月期に設備投資を実施した企業の割合が56.5%と、当初（6か月前）計画を1.6pt上回り、前期比で3.6pt上昇した。また、金額ベースの動向をみる日銀短観（12月、茨城県）では、24年度の設備投資額*が全産業で前年比41.7%増と、2年振りの増加計画となっている。以上を総合的にみて、民間設備投資は「**持ち直している**」との判断を据え置いた。

※ともにソフトウェアを含む（除く土地投資額）

設備投資の実績（2024年7～12月期） (%)

	(当初計画)	実績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	54.9	56.5	24.2	32.7	9.1	13.7	2.5	31.7
製造業	60.7	57.1	31.3	38.1	7.4	13.6	1.2	26.5
素材業種	55.6	62.5	28.6	50.0	0.0	14.3	0.0	28.6
加工業種	60.5	55.0	30.0	37.5	10.3	12.8	2.5	27.5
その他業種	62.2	58.3	33.3	36.1	5.7	14.3	0.0	25.0
非製造業	50.4	56.0	19.1	28.7	10.3	13.8	3.4	35.3
建設業	35.7	56.7	13.3	16.7	10.0	10.0	3.3	53.3
卸売業	57.9	68.4	21.1	21.1	10.5	10.5	5.3	52.6
小売業	55.6	41.2	25.0	31.3	11.8	23.5	0.0	35.3
運輸・倉庫業	63.6	58.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0
サービス業他	51.2	55.3	21.1	44.7	13.2	18.4	5.3	7.9

※項目別回答数/回答企業数×100

出所：常陽産業研究所

●建築物着工床面積（11月）

前年同月比
民間非居住用
102千㎡ **56.1%**

●日銀短観（日本銀行水戸事務所） 24年度（計画）設備投資額* （24年12月期調査）

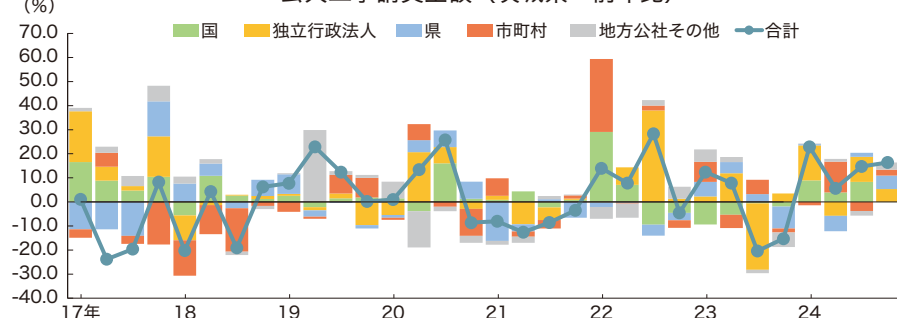
※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

前期比
全産業 **41.7%**
製造業 **46.0%**
非製造業 **31.7%**

4 公共投資 持ち直している

12月の公共工事請負金額は227億49百万円、前年同月比25.3%増と3か月連続で前年水準を上回った。発注者別の内訳をみると、国・市町村等が減少、県・独立行政法人等が増加している。また24年度累計（4～12月）も、前年同期比14.1%増と堅調であることなどから、公共投資は「**持ち直している**」との判断を据え置いた。なお、建設業からは「公共工事が減少している」、「公共工事の発注には恵まれている」など様々な声があり、県内企業の公共工事の受注動向は、請負分野等によって、まだら模様となっているものと推測される。

公共工事請負金額（茨城県・前年比）



出所：東日本建設業保証 ※四半期ベース

●公共工事請負金額（12月）

前年同月比
国発注
673百万円 **△ 60.2%**

独立行政法人発注
8,726百万円 **272.0%**

県発注
5,481百万円 **17.8%**

市町村発注
6,458百万円 **△ 22.3%**

地方公社発注
1,064百万円 **859.7%**

その他
345百万円 **△ 66.6%**

合計
22,749百万円 **25.3%**

●当月までの年度累計 （24年12月）

前年度比
24年度累計
342,506百万円 **14.1%**

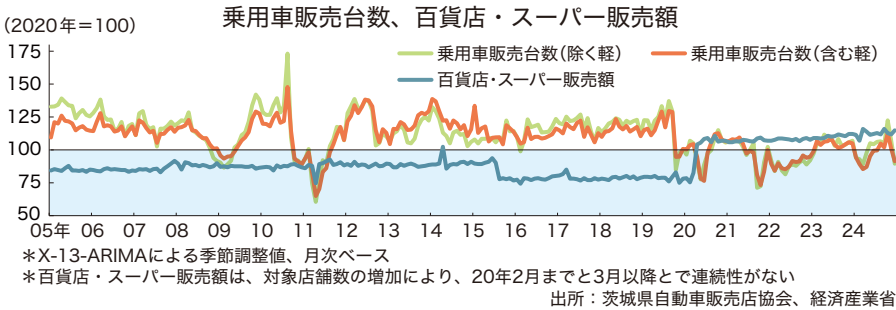
5 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

12月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は6,990台、前年同月比12.0%減と、2か月連続で前年水準を下回った。

11月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比3.1%増、既存店ベースで同2.6%増と、いずれも2か月振りに前年水準を上回った。また、専門量販店販売額は、家電量販店が12か月連続で、ドラッグストアが43か月連続で、ホームセンターが2か月振りに、コンビニエンスストアが7か月連続で前年水準を上回った。

県統計課「茨城県景気ウォッチャー調査（令和6年12月調査分）」をみると、景気の現状判断DIのうち、個人消費にあたる「家計動向関連」の値が51.5と、横ばいを示す50を3期振りに上回った。回答者からは、物価高・実質賃金の伸び悩み等を背景に買い控えの動きがみられる、との声も聞かれた。

物価高などが個人消費マインドを下押ししている面があるものの、供給サイドからみた販売動向については堅調であることなどから、個人消費は「**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している**」との判断を据え置いた。



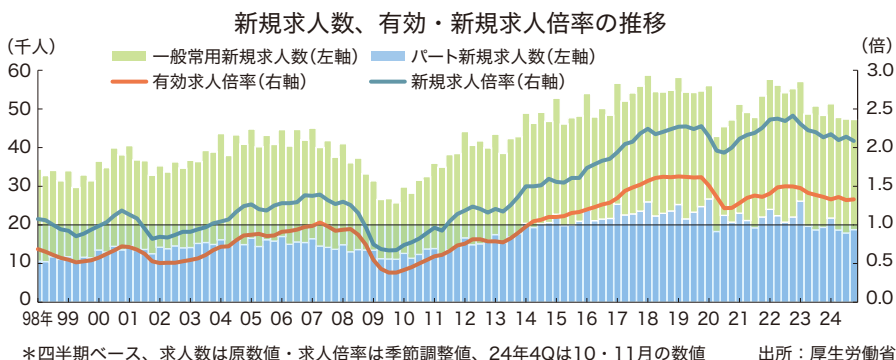
6 雇用情勢 持ち直している —労働需給は引き続きタイトな状況—

11月の有効求人倍率（季調値）は1.32倍、前月比0.02pt減と4か月振りに低下、新規求人倍率（季調値）は2.16倍同0.15pt増と3か月振りに上昇した。

新規求人数は16,056人、前年同月比5.1%減と7か月連続で前年水準を下回った。なお、パートを除く一般新規求人数は、建設業（同14.6%減）、製造業（同19.2%減）、卸売業・小売業（同17.2%減）などが減少したことから、同3.5%減であった。

一方、民間職業紹介における広告求人数は、前年水準を上回って推移している。当社の企業調査では、企業から「人手の確保に苦労している」（建設業）、「来期は人手不足が課題」（宿泊・飲食業）など、人手不足の状況が続いているとの声が聞かれた。

ハローワーク経由の求人は伸び悩んでいるものの、失業者の減少傾向が続いていること、また、深刻な人手不足を背景として民間求人が増加基調にあることから、雇用情勢は、「**持ち直している**」との判断を据え置いた。



●百貨店・スーパー販売額（11月）

前年同月比

全店ベース	3.1%
既存店ベース	2.6%

●専門量販店販売額（11月）

家電	21.8%
ドラッグストア	3.5%
ホームセンター	3.9%
コンビニ	1.7%

●新車登録台数（12月）

普通乗用車	△ 6.9%
小型乗用車	△ 29.8%
軽乗用車	△ 6.4%
普通・小型・軽合計	△ 12.0%

●求人倍率〈季調値〉(11月)

前月比

受理地ベース	
有効求人倍率	1.32倍 △0.02pt

新規求人倍率	2.16倍 0.15pt
--------	--------------

就業地ベース	
有効求人倍率	1.54倍 △0.02pt

新規求人倍率	2.45倍 0.07pt
--------	--------------

●雇用保険受給者数（11月）

前年同月比

8,092人	△ 5.8%
--------	--------

茨城県の主要経済指標

企業 景況感	自営業総合判断DI		生産関連 指標	鉱工業生産指数 2020年=100			生産者出荷指数 2020年=100			生産者製品在庫指数 2020年=100		
	製造業	非製造業		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
20 IV	△ 43.9	△ 40.0	2021 年度	119.1	-	18.4	111.1	-	11.1	100.2	-	12.6
21 I	△ 18.0	△ 29.4	2022	123.5	-	3.7	111.5	-	0.4	104.3	-	4.1
II	6.1	△ 12.7	2023	116.6	-	△ 5.6	108.6	-	△ 2.6	103.2	-	△ 1.1
III	9.6	△ 24.6	2023 10	120.7	3.6	△ 3.9	110.7	0.8	△ 0.4	104.2	△ 1.7	0.6
IV	12.5	△ 5.2	11	112.9	△ 6.5	△ 10.1	106.8	△ 3.5	△ 5.6	104.7	0.5	0.4
22 I	△ 14.6	△ 31.2	12	114.3	1.2	△ 7.4	109.2	2.2	△ 3.0	103.3	△ 1.3	△ 2.8
II	△ 24.0	△ 12.8	2024 1	103.6	△ 9.4	△ 9.6	98.4	△ 9.9	△ 5.4	102.4	△ 0.9	△ 3.1
III	△ 12.4	△ 25.0	2	107.7	4.0	△ 8.1	101.0	2.6	△ 5.5	104.3	1.9	△ 4.1
IV	△ 12.8	△ 22.4	3	106.8	△ 0.8	△ 17.8	104.5	3.5	△ 10.7	105.8	1.4	△ 1.1
23 I	△ 9.0	△ 5.7	4	105.7	△ 1.0	△ 17.1	101.2	△ 3.2	△ 7.8	104.7	△ 1.0	△ 2.6
II	△ 7.4	0.0	5	108.7	2.8	△ 10.2	103.4	2.2	△ 7.7	105.2	0.5	△ 1.3
III	△ 14.3	△ 9.8	6	102.5	△ 5.7	△ 19.9	100.1	△ 3.2	△ 15.5	101.2	△ 3.8	△ 5.9
IV	1.2	△ 7.1	7	106.4	3.8	△ 9.4	102.5	2.4	△ 4.4	102.0	0.8	△ 6.0
24 I	△ 11.6	△ 4.9	8	98.4	△ 7.5	△ 20.1	95.6	△ 6.7	△ 16.7	100.5	△ 1.5	△ 5.9
II	△ 21.4	△ 17.4	9	100.4	2.0	△ 13.9	96.9	1.4	△ 12.1	100.3	△ 0.2	△ 5.4
III	△ 21.2	△ 6.9	10	98.0	△ 2.4	△ 17.4	96.2	△ 0.7	△ 11.4	102.5	2.2	△ 1.6
IV	△ 20.3	△ 11.2	11	104.1	6.2	△ 9.4	97.9	1.8	△ 9.7	102.7	0.2	△ 1.9
出所	常陽産業研究所		出所	茨城県統計課								

投資関連 指標	公共工事請負金額						新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)	
	県		市町村		戸数		床面積					
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)
2021 年度	368,366	△ 5.0	112,413	△ 5.6	121,621	△ 9.5	19,387	18.4	1,840	14.9	2,113	93.7
2022	414,919	12.6	108,373	△ 3.6	126,985	4.4	17,498	△ 9.7	1,624	△ 11.7	1,497	△ 29.2
2023	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7
2023 10	27,042	△ 20.7	9,181	△ 25.5	9,968	△ 14.9	1,348	4.6	119	△ 1.3	50	△ 74.7
11	21,987	△ 16.2	9,170	△ 16.3	8,223	△ 12.0	1,282	△ 7.7	114	△ 10.6	66	49.0
12	18,153	△ 4.3	4,654	△ 32.4	8,315	22.1	1,286	△ 8.5	115	△ 12.2	159	245.6
2024 1	9,109	△ 30.7	2,165	△ 13.8	3,243	△ 39.5	1,366	15.7	119	12.3	194	△ 15.0
2	32,646	119.7	3,566	△ 14.9	6,290	37.3	1,157	△ 12.5	105	△ 12.5	94	59.4
3	55,196	8.4	19,040	7.8	5,830	△ 10.3	1,144	△ 34.2	107	△ 30.4	76	△ 66.5
4	28,456	30.9	5,742	8.3	12,262	377.2	1,523	15.8	128	5.9	71	△ 20.0
5	48,429	26.6	4,197	41.5	9,519	8.7	1,414	△ 0.1	126	△ 2.6	97	52.9
6	38,714	△ 21.6	5,838	△ 59.8	22,823	18.6	1,215	△ 6.3	107	△ 9.9	83	△ 29.3
7	51,545	52.0	12,696	46.6	23,506	18.4	1,291	△ 4.4	113	△ 10.4	105	△ 24.8
8	40,098	7.3	15,625	21.6	11,982	△ 21.9	1,172	△ 2.0	111	3.4	71	△ 56.5
9	50,165	△ 4.1	14,488	△ 24.5	15,621	△ 24.2	1,200	△ 25.7	107	△ 25.0	64	△ 21.1
10	39,954	47.7	14,006	52.5	14,337	43.8	1,140	△ 15.4	107	△ 10.0	153	207.5
11	22,392	1.8	9,640	5.1	8,372	1.8	1,140	△ 11.1	105	△ 7.3	102	56.1
12	22,749	25.3	5,481	17.8	6,458	△ 22.3	-	-	-	-	-	-
出所	東日本建設業保証						国土交通省					

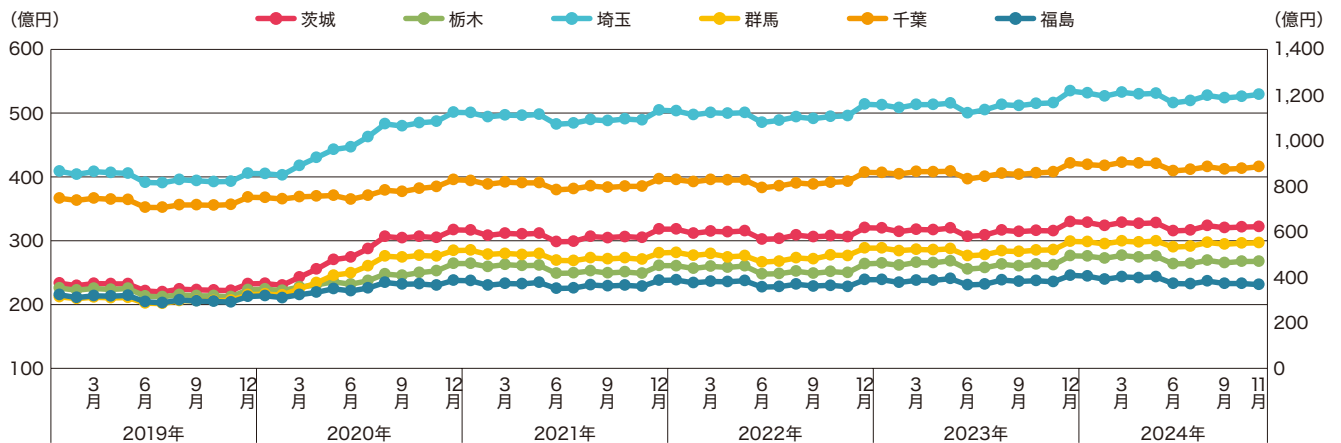
消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費物価指数(水戸市) 2020年=100		新車登録台数			
	支出額(千円)	前年比(%)	全店ベース	既存店ベース	家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ	指数	前年比(%)	普通・小型乗用車+軽乗用車	普通・小型乗用車	前年比(%)	
	金額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2021 年度	299	△ 6.2	0.6	△ 0.1	△ 7.3	3.6	△ 3.1	1.3	100.0	0.1	89,428	△ 11.5	59,633	△ 10.1
2022	339	13.4	0.6	0.4	△ 4.9	5.3	△ 1.4	4.0	103.4	3.4	93,364	4.4	60,142	0.9
2023	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3
2023 10	375	△ 16.9	2.4	0.5	△ 8.0	7.4	1.3	1.9	107.1	3.1	8,663	10.2	5,583	14.6
11	296	△ 0.3	3.8	1.9	△ 0.7	5.6	4.6	0.7	106.5	2.3	8,948	13.4	5,911	19.0
12	298	△ 27.8	2.2	0.0	4.0	3.7	0.3	0.4	106.8	2.3	7,946	6.5	5,401	14.7
2024 1	320	3.3	1.6	△ 0.6	3.6	2.8	△ 0.2	△ 0.4	106.9	1.5	7,924	△ 9.7	5,443	△ 1.9
2	281	5.5	5.3	3.2	12.4	7.3	1.1	3.7	106.6	1.8	7,952	△ 13.8	5,531	△ 8.5
3	389	23.6	5.2	3.1	23.0	5.6	5.7	△ 0.2	106.9	2.0	9,275	△ 22.2	6,788	△ 17.6
4	294	△ 3.5	1	△ 1.1	16.0	3.2	3.0	△ 0.2	107.6	2.1	6,344	△ 14.4	4,565	△ 8.9
5	372	31.9	0.7	△ 0.7	20.2	2.9	2.9	1.2	107.9	2.4	6,688	△ 7.5	4,623	△ 3.5
6	311	△ 13.2	3.2	2.2	26.8	3.7	5.2	2.0	107.9	2.2	7,471	△ 10.6	5,303	△ 6.9
7	285	△ 29.2	△ 0.3	△ 1.2	13.4	2.2	△ 2.1	0.1	108.2	2.5	8,581	9.2	5,837	6.4
8	348	20.2	4.5	3.3	13.9	3.5	5.4	0.3	109.1	2.9	6,700	△ 3.5	4,564	△ 2.8
9	330	△ 3.6	2.6	1.4	15.0	1.0	3.9	0.4	109.1	2.7	8,965	△ 3.2	6,064	0.8
10	382	1.8	△ 0.3	△ 0.8	8.7	1.3	△ 1.5	1.3	109.3	2.1	9,291	7.2	6,668	19.4
11	332	12.4	3.1	2.6	21.8	3.5	3.9	1.7	109.9	3.2	8,734	△ 2.4	5,877	△ 0.6
12	-	-	-	-	-	-	-	-	110.3	3.3	6,990	△ 12.0	4,609	△ 14.7
出所	総務省		関東経済産業局				茨城県		茨城県自動車販売店協会					

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2021 年度	100.3	0.5	99.9	0.0	100.3	0.1	100.3	△ 0.0	98.6	115.2	-	1.38	-	2.24	8,386	△ 8.7
2022	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	-	1.49	-	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	-	94.4	-	97.0	103.2	-	1.37	-	2.18	8,273	6.8
2023 10	100.8	△ 0.4	98.1	△ 1.1	83.9	1.3	77.7	△ 2.1	100.0	106.4	1.39	1.39	2.18	2.31	8,895	9.5
11	101.4	0.1	98.3	△ 1.2	89.9	1.9	83.9	△ 0.6	100.0	112.9	1.36	1.43	2.18	2.48	8,587	7.8
12	101.5	0.2	97.7	△ 1.6	176.2	1.0	163.8	△ 1.4	97.2	110.7	1.34	1.48	2.04	2.69	7,993	7.6
2024 1	100.8	△ 0.1	99.1	0.3	82.9	△ 2.2	77.0	△ 3.7	100.9	92.1	1.31	1.45	2.07	2.18	8,035	9.0
2	101.3	0.7	99.1	0.6	84.8	1.1	79.0	△ 0.9	107.4	97.9	1.33	1.45	2.27	2.25	7,562	6.9
3	101.5	1.1	98.5	△ 0.7	89.0	△ 1.0	82.6	△ 3.2	108.3	110.7	1.35	1.40	2.18	2.00	7,290	1.8
4	101.5	1.0	99.2	△ 0.3	86.5	△ 0.7	79.7	△ 2.9	111.1	104.3	1.38	1.26	2.12	1.55	7,486	7.6
5	102.3	1.5	100.7	1.5	88.4	△ 2.2	81.1	△ 4.8	104.6	94.3	1.36	1.20	2.08	1.83	8,245	2.0
6	102.1	1.2	100.9	0.5	150.7	2.4	138.4	△ 0.1	99.1	97.9	1.34	1.23	2.09	2.15	8,362	△ 1.9
7	102.6	1.8	99.5	△ 0.6	114.5	1.6	104.8	△ 1.2	98.1	105.7	1.31	1.26	2.11	2.20	9,471	4.6
8	102.7	2.2	98.9	△ 0.6	87.8	2.6	79.6	△ 0.7	87.0	102.1	1.31	1.29	2.17	2.31	9,371	△ 0.8
9	102.5	1.8	98.8	0.5	87.5	2.6	79.3	△ 0.6	99.1	105.0	1.34	1.32	2.14	2.15	8,983	1.5
10	101.9	1.1	98.8	0.4	85.7	1.5	77.5	△ 0.9	104.6	114.3	1.34	1.34	2.01	2.16	8,827	△ 0.8
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.32	1.38	2.16	2.56	8,092	△ 5.8
出所	茨城県統計課								茨城労働局							

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。
 ※現金給与総額の24年1月以降の前年比=(当該月の指数/前年同月の指数(ベンチマーク更新の影響を除くため、県が公表した参考値)-1)×100
 ※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)		金額(百万円)		末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
	金額(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(件)	件数(件)	前年比(件)	金額(百万円)	前年比(百万円)				
2021 年度	145,831	△ 79.6	495	△ 270	100	△ 11	14,800	5,664	147,282	3.5	65,864	0.4
2022	174,192	19.4	763	△ 83	123	23	28,938	14,138	147,629	0.2	65,876	0.0
2023	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2023 10	19,339	48.6	66	16	16	3	5,365	3,660	152,716	1.7	68,505	3.6
11	22,820	48.9	61	11	5	△ 8	930	△ 12,035	152,445	1.4	68,636	3.5
12	35,017	71.1	113	53	7	4	1,130	914	153,075	1.5	69,127	3.0
2024 1	16,889	33.8	84	△ 4	7	△ 3	1,182	△ 106	152,675	1.2	69,091	3.3
2	18,558	25.8	108	56	14	5	6,785	5,428	152,384	0.6	69,093	2.8
3	29,539	45.9	87	△ 2	14	3	1,623	514	155,040	2.4	69,599	2.9
4	16,118	22.5	106	9	4	△ 6	280	△ 1,411	155,224	1.6	69,181	2.4
5	23,949	31.6	87	16	21	7	2,820	△ 3,386	154,555	1.5	69,699	2.6
6	42,548	77.7	107	△ 1	15	1	1,529	△ 505	156,642	1.7	69,953	2.9
7	21,039	△ 3.6	86	△ 7	11	△ 7	1,022	△ 1,452	155,188	1.1	70,059	3.0
8	11,249	△ 50.1	89	13	8	△ 4	2,280	613	154,665	0.9	70,316	3.2
9	14,305	△ 43.7	102	31	13	4	2,869	1,236	154,240	1.3	70,746	3.2
10	11,857	△ 38.7	85	19	11	△ 5	1,060	△ 4,305	153,954	0.8	70,843	3.4
11	12,137	△ 46.8	95	34	15	10	15,361	14,431	-	-	-	-
12	16,449	△ 53.0	125	12	15	8	3,853	2,723	-	-	-	-
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			

茨城県・近隣県のグラフ<百貨店・スーパー販売額(全店ベース)の推移>



「茨城県内主要企業の経営動向調査」結果

一特別調査

(1) 冬季賞与、(2) 最低賃金引き上げの影響、(3) 仕入価格等の上昇 に関する企業調査

地域研究センター 調査役 茂木 薫子

当社は四半期ごとに、茨城県内の企業を対象とした「茨城県内主要企業の経営動向調査」を実施している。この調査は、当社が同じ常陽銀行系列の旧常陽地域研究センター（※2019年に当社と実質統合）から継承したもので、1970年以降50年以上続く、茨城県の企業動向を見る上で貴重な資料の一つである。

本稿では、24年12月に実施した直近の「経営動向調査」と特別調査（3本）の概要をご紹介します。今後の調査結果の閲覧方法についてご説明したい。



1. 「茨城県内主要企業の経営動向調査（2024年10-12月期）」

県内企業の景況感は、全産業ベースで概ね横ばい

当社の「茨城県内主要企業の経営動向調査」（以下、「経営動向調査」）では、県内企業の受注、売上、利益、仕入・販売価格、設備投資など、経営に係る様々な項目の動向を、3か月ごとにアンケート方式にて調査している。

各項目の調査結果はDI^{※1}化して公表するが、中でも最も注目されるのは、企業の景況感を表す「自社業況総合判断DI」だ。これは、前年の同じ時期と比べて業況が「好転」したという企業の割合から、「悪化」したという企業の割合を引いて算出する。直近、24年10-12月期の同DIは、マイナスを示す「悪化」超15.0%と、前期（24年7-9月期）調査の同13.3%から概ね横ばい（1.7pt低下）となった（図表1-1）。

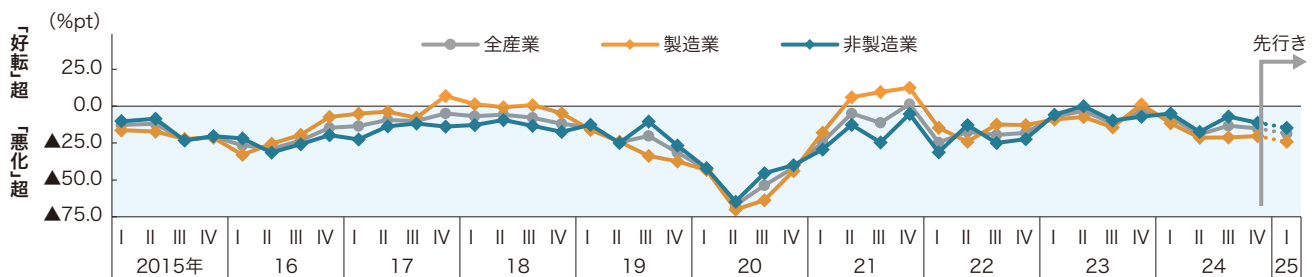
自社業況は「横ばい」との回答が過半数

コロナ禍による影響は、一部を除いて収束

なお、DI化前の回答（自社業況総合判断）の割合をみると、19年以前は「横ばい」が過半数を占める状況が続いていたが、コロナ禍の影響が大きかった20年は、「悪化」が最も多くなった（図表1-2）。21年頃からは、経済活動の正常化が進むもとの、「横ばい」が上昇、「悪化」が低下し、グラフがコロナ前のような形に近づいている。

こうした中、直近の24年10-12月期は、「横ばい」との回答が63.0%（前期比2.0pt上昇）で最も多く、次いで「悪化」が26.0%（同0.2pt低下）、「好転」が11.0%（同1.9pt低下）だった。①「悪化」の割合が上昇していない、②「横ばい」が過半数を占めている、といった点から、コロナ禍による県内企業の景況感への影響は、一部を除いて収束しているものと推測される。

図表1-1 自社業況総合判断DIの推移



※自社業況総合判断DI=「好転」回答企業割合-「悪化」回答企業割合

出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査」

※1…Diffusion Indexの略。判断項目について3個の選択肢（例えば、「好転」・「横ばい」・「悪化」）を用意し、第1選択肢（「好転」）の構成割合から、第3選択肢（「悪化」）の構成割合を引いて算出する。

製造業の景況感は横ばい (0.9pt上昇)

ただし、海外経済減速、コスト高といった課題もあり

続いて、自社業況総合判断DIを業種別にみてみよう。まず、製造業は「悪化」超20.3%と、前期から横ばい(0.9pt上昇)だった(図表1-1)。

業績面の指標をみると、生産判断DIが「減少」超19.1%と前期比5.7pt上昇、受注判断DIが「減少」超16.9%と同3.5pt上昇している(図表1-3)。こうした中で、経常利益判断DIは「減少」超14.5%と、引き続き水面下(マイナス)の水準ながらも、同8.1pt上昇した。

24年10-12月期の業況について、一部の企業からは、「引き合いが多く繁忙」(電気機械)、「主要取引先からの受注が増加」(電気機械)といった明るい声が聞かれる。

一方で、「EV関連は低調だが、白物家電関連が伸びた」(絶縁材)、「暖冬の影響で冬物が売れず、他の商品でカバーした」(食料品)など、製品により好不調があるとの声や、「北米・中国をはじめ全世界の市況が悪く、売上が大幅に減少」(業務用機械)、「国内向けは回復基調だが、中国や東南アジア市場が停滞している」(輸送用機械)など、海外経済減速の影響を受けたとの声も多く聞かれた。

また、人件費や資材価格等の高騰により収益が圧迫されているとの声や、「コスト高や金利上昇で住宅市況が冷え込んでいる」(住宅用資材)といった業界全体の低迷を指摘する声もある。

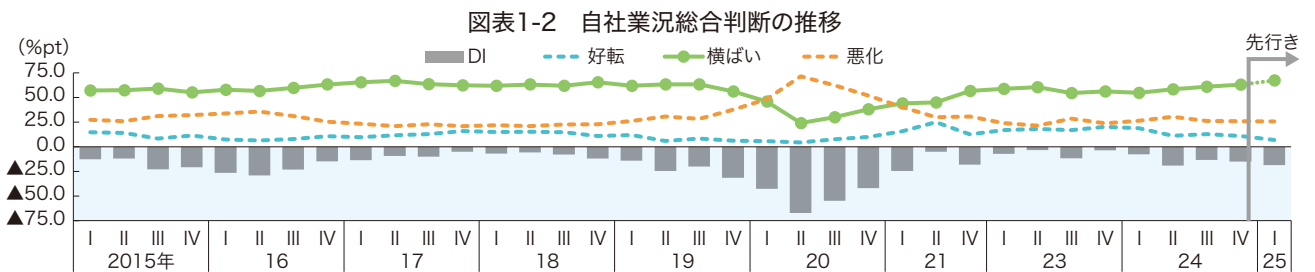
こうした企業の声も踏まえると、製造業は、自社業況総合判断DIが前期から横ばい(0.9pt上昇)ではあるものの、海外経済減速の影響やコスト高といった課題もあり、必ずしも楽観視できる状況にはないと考えられる。

非製造業の景況感は4.3pt低下

コスト高、消費マインドの低迷、人手不足などが下押し

非製造業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超11.2%と、前期比で4.3pt低下した(図表1-1)。

業績面の指標をみると、売上判断DIは「増加」超1.8%と、前期比7.2pt上昇している(図表1-3)。同DIが「増加」超となるのは、2023年1-3月期以来、7期振りだ。一部の企業からは「運賃改定を実施した」(旅客運送業)、「景気は良くないが、価格転嫁に踏み切った」(自動車整備・販売業)など、製品・サービスの販売単価を引き上げたことで、売上が増加したとの声が聞かれる。



図表1-3 自社業況総合判断以外の主なDIの推移

(前年同期比、前期比・%pt)

項目	業種	2022年				2023年				2024年				2025年
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I(予想)
国内景気判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	▲29.4	▲15.7	▲27.1	▲23.0	▲9.7	10.7	2.8	1.5	8.7	▲9.3	▲15.1	▲9.5	▲11.1
	製造業	▲24.1	▲19.8	▲18.0	▲16.9	▲13.1	0.0	2.2	4.8	4.7	▲5.6	▲20.2	▲11.9	▲13.3
	非製造業	▲33.1	▲12.8	▲34.1	▲27.9	▲7.2	19.0	3.2	▲0.9	11.5	▲12.1	▲11.1	▲7.8	▲9.5
生産DI(「増加」-「減少」)	製造業	▲16.9	▲16.8	7.9	11.7	▲11.2	▲12.6	▲19.8	2.4	▲17.6	▲22.4	▲24.8	▲19.1	▲20.5
受注DI(「増加」-「減少」)	製造業	▲7.2	▲10.6	2.3	10.7	▲10.2	▲7.5	▲15.2	2.4	▲17.6	▲20.7	▲20.4	▲16.9	▲18.3
売上(出荷)DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲17.2	▲9.3	▲5.5	4.8	0.9	0.4	▲9.0	1.1	▲9.1	▲11.4	▲12.8	▲3.6	▲12.5
	製造業	▲13.3	▲14.7	8.0	12.7	▲7.3	1.1	▲11.0	7.1	▲13.0	▲13.6	▲21.7	▲10.8	▲15.9
	非製造業	▲20.0	▲5.4	▲16.2	▲1.7	7.7	0.0	▲7.6	▲3.7	▲6.3	▲9.5	▲5.4	1.8	▲10.0
仕入価格DI (「上昇」-「低下」)	全産業	58.9	69.2	72.3	71.7	73.6	60.9	56.8	56.4	54.9	59.8	57.0	55.9	53.9
	製造業	75.9	79.2	80.9	79.0	77.3	63.8	46.8	57.6	60.7	60.9	54.8	55.4	56.1
	非製造業	47.0	61.9	65.6	65.8	70.8	58.5	64.5	55.3	50.9	58.9	58.8	56.2	52.3
販売価格DI (「上昇」-「低下」)	全産業	19.3	29.8	35.8	44.3	40.8	40.0	33.1	34.5	32.3	31.1	32.7	29.7	29.9
	製造業	19.8	33.4	33.7	55.7	44.9	39.8	28.3	35.3	35.7	29.0	34.7	24.1	25.6
	非製造業	19.0	27.2	37.7	35.1	37.5	40.2	37.0	33.9	29.9	32.8	31.0	33.9	33.0
経常利益DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲22.7	▲24.0	▲21.7	▲20.7	▲19.0	▲13.5	▲17.0	▲7.6	▲16.5	▲20.8	▲15.9	▲18.2	▲25.1
	製造業	▲19.5	▲36.5	▲24.8	▲16.8	▲28.6	▲19.3	▲19.6	▲2.3	▲23.6	▲24.2	▲22.6	▲14.5	▲20.0
	非製造業	▲24.8	▲15.4	▲18.8	▲23.7	▲11.4	▲9.0	▲15.0	▲11.4	▲11.6	▲18.3	▲10.5	▲20.8	▲28.7

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査」

一方で、経常利益判断DIは「減少」超20.8%と、前期比10.3pt低下している。企業からは、「原材料費の高騰が続いている」(宿泊・飲食業)など、コスト高が収益を圧迫しているとの声や、「価格転嫁で売上は上昇しているものの、実質賃金の低下などから買上率が低下している」(小売業：スーパー)など、物価高を受けた消費マインドの低迷を指摘する声が聞かれた。また、「働き方改革による残業規制の影響で生産高が減少している」(測量業)など、経営に影響するほど人手不足が深刻との声もある。

以上のように、非製造業では、価格転嫁などを背景として売上は増加したものの、コスト高、消費マインドの低迷などによって経常利益が圧迫されたことなどから、総じてみた景況感は低下している。

先行き(1-3月期)の景況感は低下の見通し

海外経済の動向、物価・賃金の動向などを注視する必要

次期(2025年1-3月期)の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超18.6%と今期から3.6pt低下、業種別では、製造業が同24.1%と3.8pt低下、非製造業が同14.6%と3.4pt低下する見通しとなっている(図表1-1)。

先行きは、米トランプ政権の政策を含む海外経済の動向、日本政府による税制や経済政策の行方、金融・為替市場等の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要があるだろう。

2. 「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査

続いて、「経営動向調査」と併せて実施している、特別調査の結果をご紹介します。

なお、特別調査は定例項目を長期的に追う「経営動向調査」とは異なり、時節等に合わせ、調査項目を変えて実施している。24年10-12月期は、(1)冬季賞与、(2)最低賃金引き上げの影響、(3)仕入価格等の上昇、以上の3つに関する調査を実施した。

(1) 「冬季賞与に関する企業調査(2024年)」

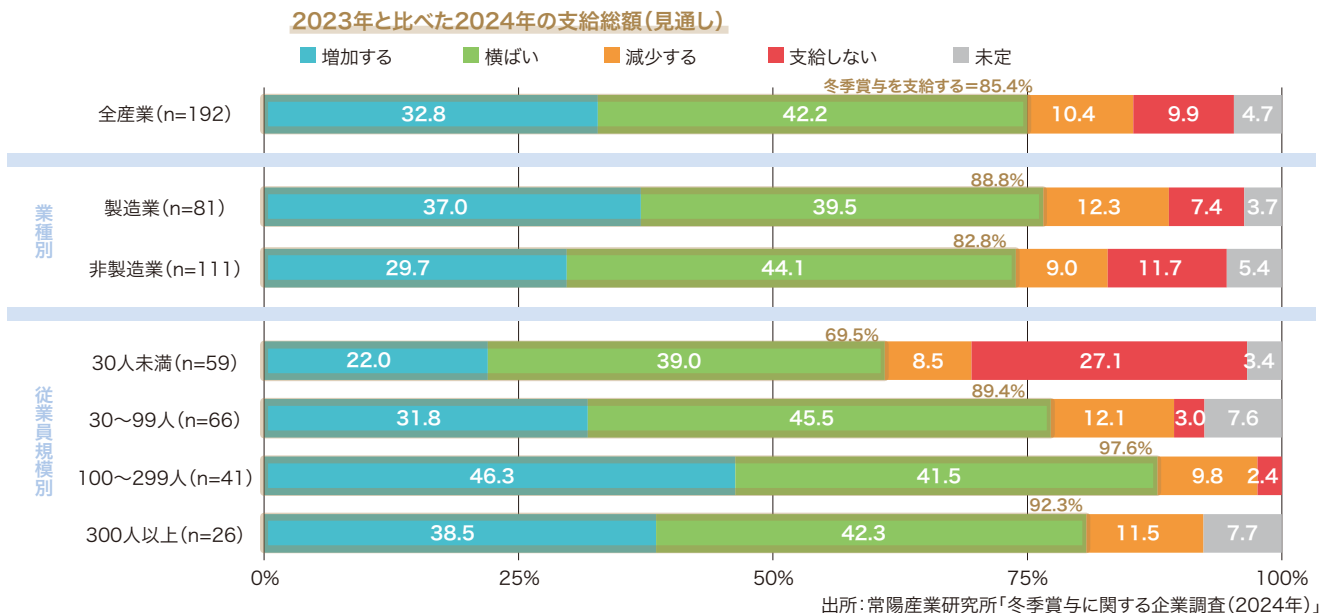
冬季賞与に関する調査は、旧常陽地域研究センターにおいて調査を定例化した2013年から12回目、当社調査としては6回目の実施となる。

2024年の冬季賞与の支給状況(総額ベース)は、2021年からの増額傾向が継続

2024年の冬季賞与の支給状況(総額ベース、前年比)は、全産業で「横ばい」が42.2%で最も多く、次いで「増加」が32.8%、「減少」が10.4%、「支給しない」が9.9%、「未定」が4.7%だった(図表2-1)。

このうち「増加」は、前年(2023年)から7.8pt低下したものの、過去3番目に高い値となっており(図表2-2)、2021年からの増額傾向が、2024年も継続している様子がうかがえる。

図表2-1 冬季賞与の支給状況(業種・従業員規模別)



*小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない(各図表共通)

「冬季賞与を支給する」企業は、過去最高の85.4%に

また、「冬季賞与を支給する」企業の割合^{※2}は85.4%と、前年（80.2%）から5.2pt上昇し、調査を定例化した2013年以降で最高となった（図表2-2）。

もっとも、業種別・従業員規模別にみると、業種間では6.0pt（製造業の88.8%に対し、非製造業は82.8%）、従業員規模別間では最大で28.1pt（100～299人の97.6%に対し、30人未満は69.5%）の開きがある。

従業員規模別で最も支給割合が低い「30人未満」の企業からは、「路面店は売上が厳しく、賞与を支給する力が無い」（衣料品等小売店）、「資金繰りに余裕が無く、リストラも検討している状況」（業務用機械製造業）といった厳しい声も聞かれた。

深刻な人手不足の中、業績が厳しい企業も支給を継続

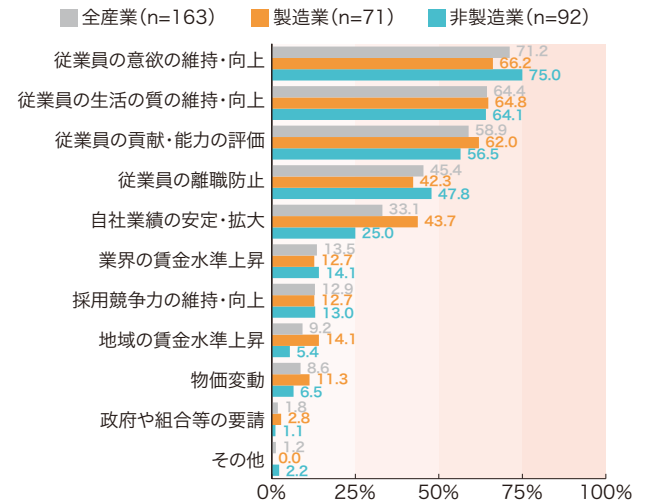
「冬季賞与を支給する」企業における支給理由は、「従業員の意欲の維持・向上」が71.2%で最も多く、次いで「従業員の生活の質の維持・向上」が64.4%、「従業員の貢献・能力の評価」が58.9%などと続く（図表2-3）。

企業からは、「業績が好調なため社員に還元する」（電気機械製造業）、「過去最高益に貢献してくれた従業員に報いたい」（輸送用機械）といった前向きな声の一方で、「業績は低調だが、従業員のモチベーション維持、物価高からの生活防衛のため支給する」（化学製造業）、「賞与を支給しないとモチベーションの低下や離職に繋がりがかねない」（運輸・倉庫）など、業績は厳しいものの、企業努力によって支給を継続するとの声も寄せられている。

物価高、また、深刻な人手不足・人材難^{※3}が続く中、

前年までと同様に、既存社員のモチベーションの維持・向上、離職防止などを企図して、賞与を支給する企業が多くなっている様子が見える。

図表2-3 冬季賞与を支給する理由（業種別）



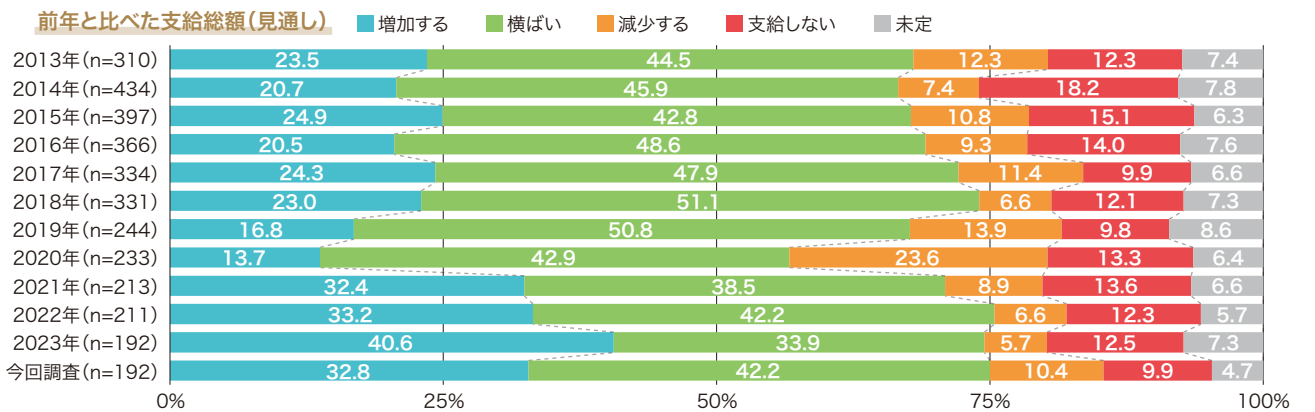
※複数回答（回答数制限なし）
出所：常陽産業研究所「冬季賞与に関する企業調査（2024年）」

先行きは、夏季賞与の行方に注目

2024年の冬季賞与は、物価高・人手不足など、取り巻く諸情勢への対応という意味合いから、2021年からの増額傾向が続いたほか、「冬季賞与を支給する」企業の割合も、調査を定例化した2013年以降で最高となった。もっとも、収益環境の厳しさを指摘する声も多く、従業員規模などにより支給状況に格差が生じている点には留意が必要である。

6月に実施予定の夏季賞与調査では、支給額の増額傾向が続くのか、また、従業員規模などによる支給格差が縮小に向かうのか、といった点が注目される。

図表2-2 冬季賞与の支給状況の推移（全産業）



出所：常陽産業研究所「冬季賞与に関する企業調査（各年版）」（2018年までは旧常陽地域研究センターが実施）

※2…「増加」、「横ばい」、「減少」の合計

※3…人手不足は「量」的な人員不足を、人材難は「質」的な人員不足を指す。

②「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査(2024年)」

2024年10月、茨城県の最低賃金(時間額)が1,005円へ改定された。引上額は52円(同5.46%)と、4年連続で過去最高を更新している。

こうした状況を受け、当社は最低賃金の改定による影響などに関するアンケートを実施した。なお、最低賃金の改定に係る定例調査は、今回で4回目となる。

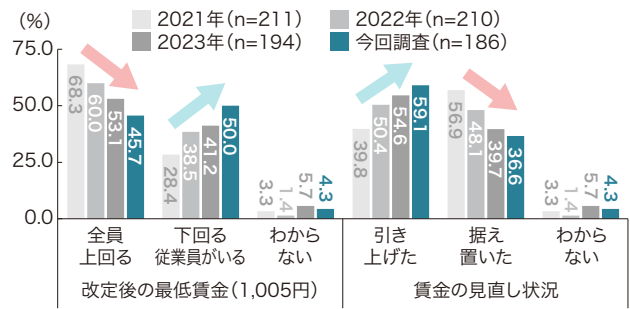
改定を受けて賃金を「引き上げた」企業は59.1%、過去4年間で最高に

改定に伴う賃金の見直し状況には、全産業で「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金は見直していない」が36.6%と最も多く、「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた」が25.8%、「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金まで賃金を引き上げた」が24.2%、「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金を更に引き上げた」が9.1%、「わからない」が4.3%となった(図表3-1)。

回答を組み合わせると、改定後の最低賃金を「下回る従業員がいる」^{※4}とした企業は50.0%と、3年連続で増加した(図表1-2)。最低賃金の引上額が4年連続で過去最高を更新する中、既存の賃金設定が改定後の最低賃金を下回るケースが増えているものと推測される。

また、改定を受けて賃金を「引き上げた」企業^{※5}は59.1%と、同じく3年連続で前年水準を上回り、過去4

図表3-2 最低賃金の改定に伴う賃金の見直し状況の推移(全産業)



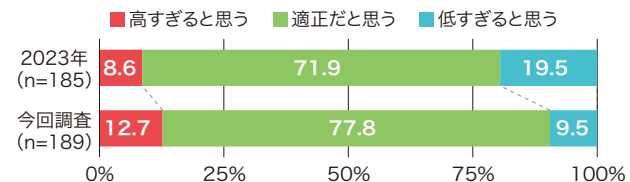
	改定後の最低賃金(1,005円)			賃金の見直し状況		
	全員上回る	下回る従業員がいる	わからない	引き上げた	据え置いた	わからない
2021年(n=211)	68.3	28.4	3.3	39.8	56.9	3.3
2022年(n=210)	60.0	38.5	1.4	50.4	48.1	1.4
2023年(n=194)	53.1	41.2	5.7	54.6	39.7	5.7
今回調査(n=186)	45.7	50.0	4.3	59.1	36.6	4.3

出所: 常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査(各年版)」

年間で最高となった。

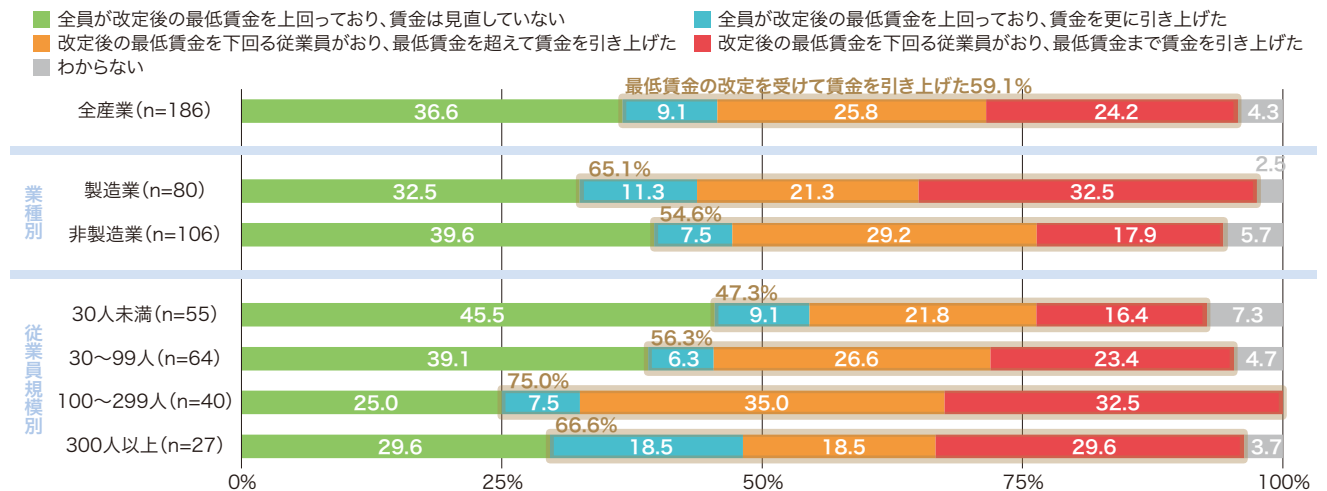
なお、改定後の最低賃金(1,005円)の捉え方については、全産業で「適正だと思う」が77.8%、「高すぎると思う」が12.7%、「低すぎると思う」が9.5%となった(図表3-3)。前年と逆転し、「低い」と捉える企業よりも、「高い」と捉える企業の方が多く(+3.2pt)なっている。

図表3-3 改定後の地域別最低賃金の捉え方(全産業)



出所: 常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査(各年版)」

図表3-1 最低賃金の改定に伴う賃金の見直し状況(業種・従業員規模別)



出所: 常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査(2024年)」

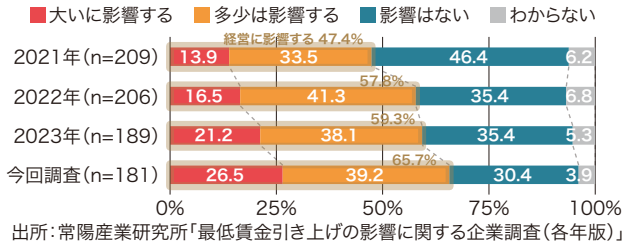
※4…「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金まで賃金を引き上げた」と「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた」の合計

※5…「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金を更に引き上げた」、「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた」、「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金まで賃金を引き上げた」の合計

最低賃金の改定が「経営に影響する」企業は65.7%

こうした中、改定による経営への影響は、全産業で「多少は影響する」が39.2%と最も多く、次いで「大いに影響する」が26.5%、「影響はない」が30.4%、「わからない」が3.9%となった(図表3-4)。「経営に影響する」とした企業^{※6}は65.7%と、3年連続で前年水準を上回っている(図表3-5)。

図表3-5 最低賃金の改定による経営への影響の推移(全産業)



最低賃金が1,000円超となり、対応を要する企業が増加

最低賃金の改定が「経営に影響する」企業が実施している、あるいは実施予定の対応については、全産業で「人件費以外のコスト削減」が38.5%で最も多く、次いで

「残業時間・シフトの削減・抑制」が35.9%、「商品・サービスの価格改定」が23.1%などとなった(図表3-6)。

また、今回から選択肢に加えた「DXの推進」は17.9%、「商品・サービスの高付加価値化」は15.4%、「社員の能力開発」は12.8%だった。

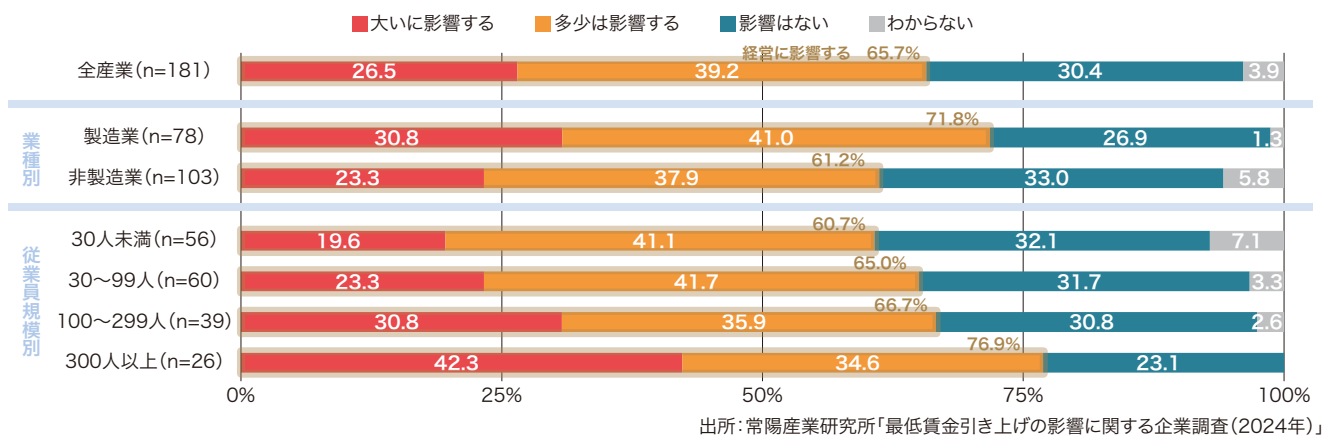
なお、「対応は行わない」(12.0%)は前年から半減した。最低賃金の引上額が大きくなる中、また、最低賃金が初めて1,000円超となる中で、対応を要する企業が増加している様子がうかがえる。

先行きは、企業の収益性向上、国等のサポートに期待

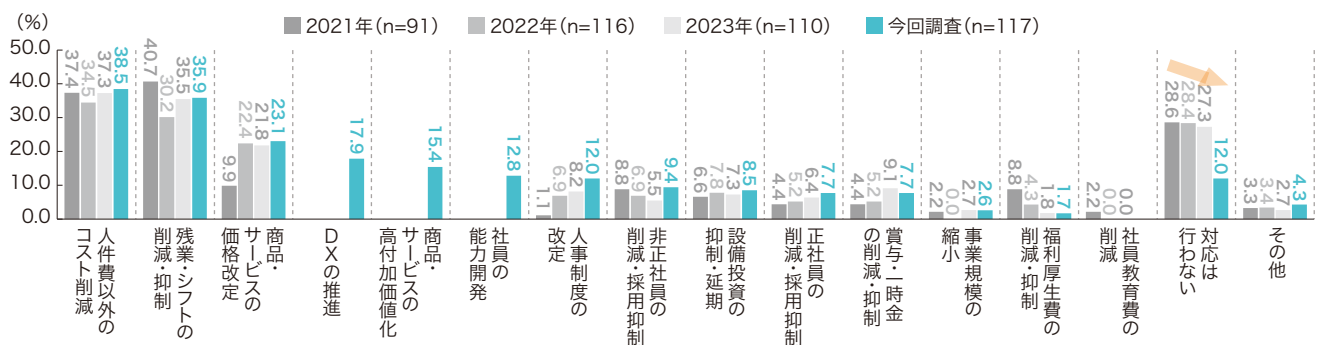
近年、物価高や人手不足を背景として、高水準の賃上げ機運が続いている。県内企業には、賃上げの原資を確保する意味でも、収益向上の取り組み、適正な価格転嫁を進めることが一層求められるだろう。

また、国等による「年収の壁」対応を含む労働政策・産業政策等の見直しの進展や、価格転嫁等の支援の充実にも期待したい。

図表3-4 最低賃金の改定による経営への影響(業種・従業員規模別)



図表3-6 「経営に影響する」企業が実施している・実施予定の対応の推移(全産業)



※複数回答(回答数制限なし)

※「DXの推進」、「商品・サービスの高付加価値化」、「社員の能力開発」は、2024年からの選択肢

※「社員教育費の削減・抑制」は、2023年までの選択肢(2024年から削除)

出所: 常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査(各年版)」

※6…「大いに影響する」と「多少は影響する」の合計

③「仕入価格等の上昇に関する企業調査(2024年12月)」

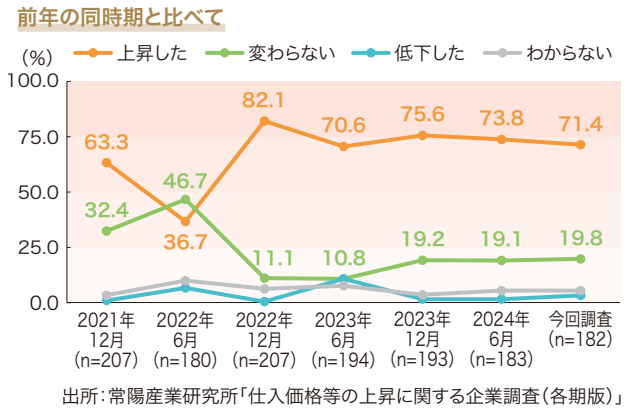
当社は、24年10-12月期の仕入価格等の動向や、販売価格への転嫁状況などに関するアンケート調査を行った。

この調査は21年12月以降、毎年12月に本調査を、6月に設問を限定した中間調査を実施しているもので、本調査として4回目、中間調査を含めると7回目となる。

仕入価格が「上昇した」企業は71.4%

前年の同時期(23年10-12月期)と比べた仕入価格の動向は、全産業で「上昇した」が71.4%と最も多く、次いで「変わらない」が19.8%、「わからない」が5.5%、「低下した」が3.3%だった(図表4-1)。

図表4-1 仕入価格の動向の推移(全産業)



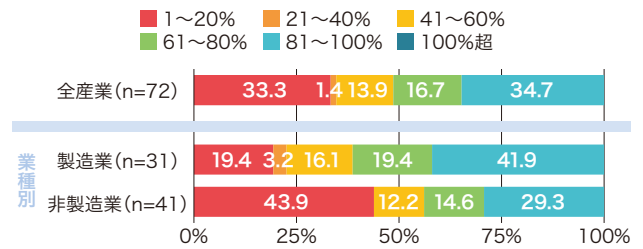
このうち「上昇した」企業の割合は、前回(24年6月)調査から2.4pt低下した。一部の企業からは、「仕入価格の上昇は23年で一服した」(家電量販店)など、前年と比べ仕入価格が落ち着いたとの声も聞かれる。

仕入価格を「転嫁している」企業は68.3%

仕入価格が「上昇した」企業における、販売価格への転嫁状況・今後の方針は、全産業で「転嫁している」が68.3%と最も多く、次いで「未転嫁だが、今後は転嫁予定」が19.5%、「未転嫁であり、今後も転嫁しない」が3.3%、「わからない」が8.9%だった(図表4-2)。

また、販売価格へ「転嫁している」企業の価格転嫁率は、全産業で「81~100%」が34.7%で最も多く、次いで「1~20%」が33.3%、「61~80%」が16.7%などとなった(図表4-3)。

図表4-3 「仕入価格」上昇分の価格転嫁率(業種・従業員規模別)

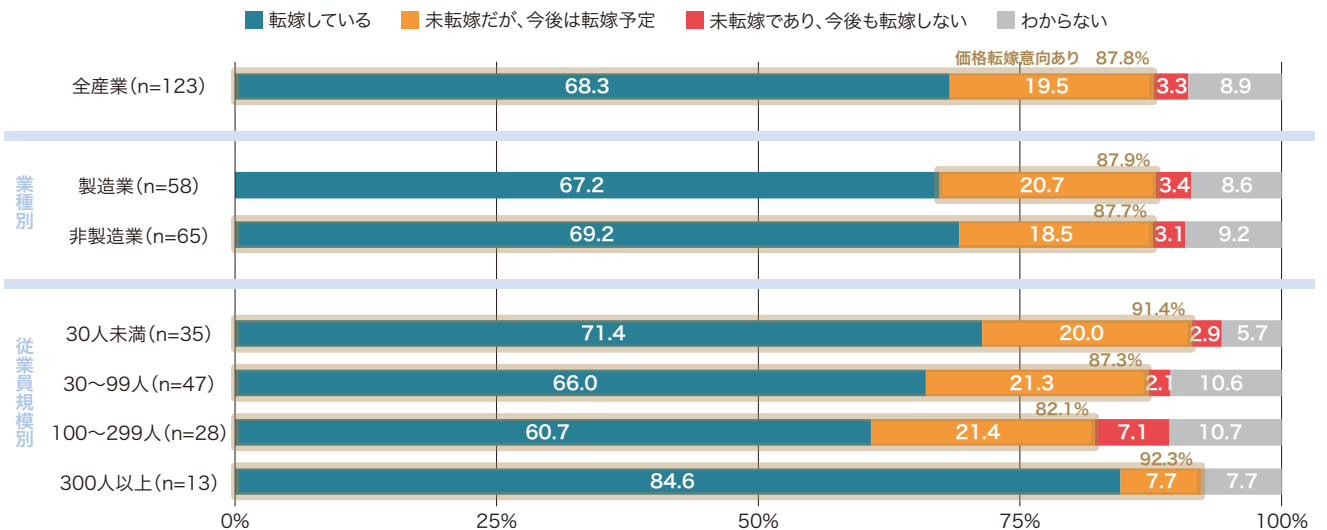


人件費が「上昇した」企業は76.3%

また近年、名目賃金が増加傾向にあること等を踏まえ、今回から人件費に関する調査を追加した。

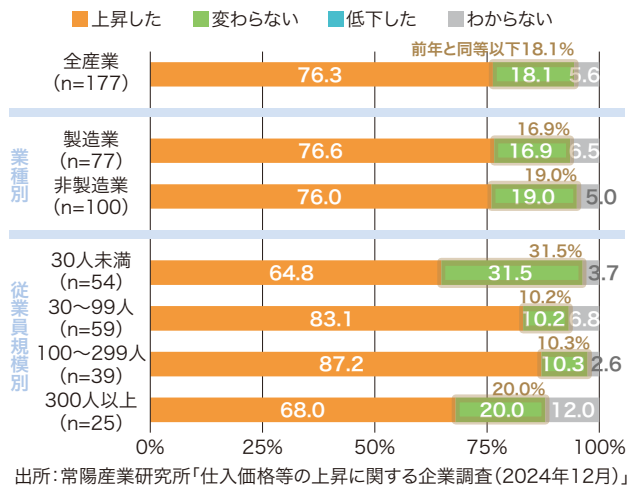
前年と比べた人件費の動向は、全産業で「上昇した」が76.3%と最も多く、次いで「変わらない」が18.1%、「わからない」が5.6%だった(図表4-4)。なお、「低下した」との回答は無かった。

図表4-2 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁動向・方針(業種・従業員規模別)



図表4-4 人件費の動向(業種・従業員規模別)

前年の同時期(2023年10-12月期)と比べて



人件費を「転嫁している」企業は42.9%

仕入価格に比べ、価格転嫁が進んでいない状況

人件費が「上昇した」企業における、価格転嫁状況・方針は、全産業で「転嫁している」が42.9%と最も多く、次いで「未転嫁だが、今後は転嫁予定」が30.3%、「わからない」が16.0%、「未転嫁であり、今後も転嫁しない」が10.9%だった(図表4-5)。

なお、人件費の販売価格への転嫁企業割合(42.9%)は、仕入価格の転嫁企業割合(68.3%)と比べ、25.4pt低い。人件費は製品・サービスとの関係が見えづらいため、仕入価格と比べ価格転嫁が受け入れられにくいとされており、企業からも「人件費は価格転嫁が難しい」(スーパー)といった声が聞かれた。

先行きは、価格転嫁の進展、国のサポート充実等に期待

企業からはこの他、大企業の動向が中小企業の価格転嫁の可否に大きく影響するとの声、また、エンドユーザーが小規模事業者や個人の場合、需要減退の懸念から、これ以上の価格転嫁が困難といった声が寄せられている。

先行きは、国・行政等による下請け取引の適正化施策等により、労務費を含めた価格転嫁が進展すること、また、価格転嫁が難しい企業に対する生産性向上のサポートや、各種補助の拡充が進むことが望まれる。

調査にご興味のある方は、ぜひHPをご覧ください

本稿は、調査(3・6・9・12月)の翌月下旬以降、当社HPに掲載する概要レポートを抜粋・再編したものである。本稿を通じ、当社の企業調査にご興味を持っていただけた方は、トップページの中ほどにある「新着情報」欄、また、新着情報欄下部の「過去のニュース一覧はこちら」から、各種レポートをご覧いただきたい。

また、「経営動向調査」は詳細版(冊子版)も作成しており、こちらは調査翌々月の10日頃に公表している。詳細版では、自社業況総合判断DI以外の各種DI、設備投資実施企業割合、経営上の問題点など、概要レポートでは紹介しきれていない項目も詳しく掲載しているので、ぜひ概要レポートと併せて、皆さまの企業運営の参考資料としてご利用いただければ幸いである。

常陽産業研究所HP
<https://www.jir-web.co.jp/>



図表4-5 人件費上昇分の販売価格への転嫁動向・方針(業種・従業員規模別)

